

暗転した米中交渉

～懸念される年後半の世界経済～

津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

前回の本欄に「米中貿易交渉が妥結する」見通しを書いたが、見事に外れた。

5月初め、米側が9割方合意したと見ていた合意文書案を中国側が大幅に修正・削除、トランプ大統領はこの態度変わりに怒って、直ちに留保していた2000億ドル分の関税引き上げ、さらには残る3000億ドル強の対中輸入にも関税を課す（事実上中国からの輸入品全体に制裁関税を課すことになる）方針を表明した。

中国態度急変の原因

交渉が暗転した後、中国メディアの取材に応じた劉鶴副総理は、米中が一致していない点として、①米側が交渉妥結後も制裁関税を一部保留するとしている、②米産品輸入拡大の要求が過大で非現実的、③合意（における米中両国の約束の）バランスが取れていない、の3点をあげている。

この通商交渉は当初から中国側の問題にばかり焦点を当てた片務的な色彩を帯びており、中国の一部には「不平等だ」という不満があるが、それだけでは4月まで柔軟な交渉を進めてきたのに、5月に至って態度が急変した理由を説明できない。

筆者は、安全保障を重視する対中タカ派の人々がホワイトハウスの外で進めているもうひとつの流れ（ハイテク冷戦）が大きな原因だと思う。この半年あまり中国製通信機器メーカー、ファーウェイ社らやその製品を（売るな、買うなの両面で）ボイコットする動きが日増しに強まっているのだ。

特に、昨年秋に米国が「来たる5G通信ネットワーク整備では、ファーウェイらを排除するように」と同盟国に要請したのに、2月以降、ドイツも英国も同意してくれなかったことで、対中タカ派は「それなら米国単独で排除するまでだ」とばかり、いっそう過激にボイコットを進め始めたように思える。

これを中国側から見れば、いくらトランプ大統領に譲歩しても、ファーウェイ・ボイコットは強まる一方、あたかも「米国は右手で握手して、左手で中国を殴り続ける」ように見える。これで「譲歩反対」の声が一

拳に強まった。

5月の態度急変を印象付けるのは、これまで柔軟な交渉を承認してきたはずの習近平主席が5月20日、中国共産党が戦前の国共内戦時代に延安に移動した「長征」の出発点江西省贛州（カンシュウ）市を視察し、「新時代の長征の道を歩もう」と語るなど、左派寄りの姿勢をとり、かつ米国のボイコットに対してレアアース輸出規制で対抗する構えを示したことだ。体制内で柔軟から強硬へと大きなスイングが起きた印象がある。

態度急変後、米側の交渉再開の誘いにも乗らなかったところを見ると、米国と対等な規模で対抗措置を打つことはできないが、他方で屈服せずに抵抗を続ける中国共産党のお家芸「持久戦」に持ち込む腹を固めたのかもしれない。

一方、トランプ大統領のほうは残る3000億ドルの対中輸入にも制裁関税を課す（いわゆる「第四弾」）案が米国内で経済界の強い反対に遭ったため、何とでも大阪G20の場で習近平主席と会談して、振り上げた拳を平穏に下ろさなければならなくなった。

中国側は、このようにトランプ大統領が「第四弾」で自縄自縛に陥ったのをうまく利用した感がある。どうやら首脳会談開催に条件を付けて、トランプ大統領にこれを呑ませることに成功したようだ（付けた条件は、①新たな関税を課さないこと、②ファーウェイに対する差別措置を止めることなどのようだ）。6月29日に行われた首脳会談の冒頭で、トランプ大統領が「首脳会談の設営に感謝する」「新たな関税を課さないことを約束する」旨の冒頭発言をしたことは、そこらへんの事情を推察させた。

この首脳会談の結果、双方は交渉を再開すること（早速実務会合を開催）で合意、トランプ大統領は①新たな関税引き上げ（3000億ドル分の「第四弾」）は行わない、②米国企業がファーウェイに（安全保障リスクのない）製品を売ることは認めることも明らかにした。

米中の対立がエスカレートして全面貿易戦争に突入する事態が避けられたことは、世界中を安堵させたが、ファーウェイに対する制裁を一部緩和したことについて

ては、さっそく一悶着が起きた。

制裁緩和は当日、日本で「ファーウェイ輸出解禁」といった気の早い見出しを打って報道されたが、それほど簡単な話ではなかった。首脳会談後の記者会見で、①ファーウェイ排除の根拠となったエンティティリスト掲載を今すぐ止める考えはないこと、②輸出を認めるのは、安全保障に影響のない製品であること、③そして緩和するのは「我々アメリカ企業が極めて多額の輸出をしている」からだと述べた。

裏返して読むと、ファーウェイを完全放免するわけではなく、輸出許可制は残して安全保障への障りを個別判断で対応するつもりだろう。同じ運用が日本など、第三国企業にも均霑^{きんてん}されるかも要注視だ。

そうやって「譲歩を後で値切る」かのような慎重な姿勢を示したにもかかわらず、帰国後のトランプ大統領は、対中タカ派から「安全保障に関わる問題で取引した」と厳しく批判されている。

習近平主席の後ろには中国共産党内の保守派が、トランプ大統領の後ろには米国の対中タカ派が陣取ってそれぞれ両首脳が安易な妥協をしないように見張っている……この交渉の前途は今後も容易ではあるまい。

世界経済は2019年後半にどのような局面を迎えるのだろうか。どうも思いが悪いほうへ悪いほうへと傾きがちだが、筆者は以下の3つが気になる。

(1) 米中交渉が膠着？

今回の首脳会談で気になったのは、昨年11月末の「休戦」合意と異なり、期限が明示されなかったことだ。一部事前報道では「半年」といった観測も流れていたが、ずいぶん悠長な印象で腹落ちしない。

トランプ大統領は「この合意で元いた場所に戻れる」と発言したが、5月に発動された2000億ドル分の対中輸入に対する関税率引き上げ（25%）は元に戻らないのだ。

米国の制裁関税引き上げを受けて、ベトナム等の近隣国に生産を移す外資・中資企業が相次ぐなか、米国税関が「迂回輸出」の疑いを抱き始めたといわれるのも不安だ。それでは企業は本当に逃げ場がなくなる。

ファーウェイに対する制裁緩和がタカ派の抵抗でどこまで緩和されるか不透明なことも手伝って、このままドラドラと交渉が続くと、世界経済への影響は無視できなくなるのではないかと。ひょっとすると中国は、そこも視野に入れた持久戦を構想しているのではないかと。

(2) ハイテク冷戦で逆に孤立？

米国は依然同盟国など世界各国に対して「今後の5Gネットワーク整備に当たってファーウェイを排除する」ように圧力をかけているが、南米、東南アジア、中東、アフリカ、果ては欧州でも、この要請に従わない国が次々現れている。情報通信を巡って「21世紀のブロック経済化」の恐れがいわれ始めているが、それだけでなく日本は米国や豪州とともに少数ブロックの側に向かいつつあるのではないだろうか。

(3) 他にもリスク要因は目白押し

米中交渉が停滞するのも心配だが、8月に日米交渉が始まるとすると、その行方も心配だ。トランプ大統領は選挙戦で売れる手柄を目指すのだから、長期化するような交渉は避けるだろうが、筆者は日米TAGなる協定がWTO上のFTAになり得るか心配だ。

今年末でWTOの紛争解決機能が停止することになりそうなことも、通商システムがクラッシュしかけている徴候のひとつだ。WTOの紛争解決は下級審のパネルと上級審に当たる上級委員会（Appellate Body）の二審制だが、2016年以来、上級委員の更新任命を米国がブロックし続けていることから、今のままでは今年末に委員が1名になり上級審が機能停止する。

折しも米国の制裁関税をWTO違反であるとして、去年8月に中国がパネル提訴した紛争事案は、米中両国が今年末まで審議を見合わせることで合意したという。パネルが米国のWTO違反を認定する可能性は極めて高いが、そうなればトランプ大統領はWTOからの脱退を宣言するかもしれない（行政府がWTO上の義務の履行を停止すれば事は足りるし、米国は中国との関係では、すでに義務の半分以上を停止しているも同然だ）。

英国ではブレグジット問題を巡って、とうとうメイ首相が力尽き、後継首相はEU脱退強硬派のボリス・ジョンソン氏だという観測が専らだ。実はEUでも今夏首脳陣が交代するが、英国とEUの新首脳がブレグジット問題を巡って交渉できるのは、交渉期限と定められた10月末まで、実質1カ月しかないという。経過措置のない「ノーディール・ブレグジット」の可能性は想像以上に高まっているという。

以上のように、2019年後半の世界経済は不安材料ばかり。それが世界中の企業に新事業や投資を躊躇^{ためら}わせており、その実体経済へのインパクトは、今やいつどの程度の大きさで来るかの問題になった。それを金融市場が先読みするのはいつのことか。

